

事務事業名	就労移行支援事業				担当	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	3	障がい者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市障害者計画 真岡市障害福祉計画・真岡市障害児福祉計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	障害者総合支援法、同施行規則（市規則）						☒ 単年度繰返（開始年度平成18年度～）		
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費			☐ 期間限定複数年度（年度～年度）		
事業概要	一般企業等への就労を希望する人に、就労に必要な知識習得や能力向上のための訓練、職場実習などを、一定期間の支援計画に基づき実施する。 利用者は、サービス料の1割を負担する（事業所へ支払う）。 国県負担金 国1/2・県1/4								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 29年度実績 申請を受けて、障がい者の身体状況を調査し、調査内容、本人の希望、勘案事項を基に、暫定支給・支給量・支給期間・利用者負担額を決定する。受給者証の交付を受け、利用者が事業所と契約してサービスを提供する。 30年度計画 前年度と同様	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア 事業申請者数	人	16	28	26	23	23
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 身障・療育・精神手帳所持者	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア 身障・療育・精神手帳所持者	人	3,609	3,804	3,737	3,859	3,936
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 一般就労などを希望する障がい者を一般就労に結びつける。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア 一般就労した障がい者数	人	3	3	3	4	4
	イ 延べ利用日数	日	3,271	3,850	3,382	3,071	3,132
	ウ 事業利用者数	人	16	28	26	23	23
	エ						
	オ						
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 障がい者の自立と社会参加を支援する。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア 事業を利用して一般就労に移行した割合	%	18.7	10.7	11.5	17.4	17.4
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,596	17,709	14,796	12,447	15,936
			県支出金	千円	5,798	8,855	7,398	6,223	7,968
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,799	8,855	7,399	6,223	7,968
			事業費計 (A)	千円	23,193	35,419	29,593	24,893	31,872
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	170	170	255	255	255	
		人件費計 (B)	千円	718	712	1,059	1,058	1,058	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	23,911	36,131	30,652	25,951	32,930

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等		
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成18年10月から、障害者自立支援法に基づく介護給付の1つのサービスとして実施することとなった。	
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成22年4月から、障害者自立支援法の一部改正により、低所得（市町村民税非課税）者の自己負担が無料となった。 平成25年4月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		